

事業評価シート

275122 豊かな心育成推進事業

事業コード 275122 事業名: 豊かな心育成推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>教育指導の計画的実施</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) *市内小中学校の児童生徒・教員*

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「豊かな心をはぐくむひまわりプラン」を推進するため、学校が重点化した教育活動実践の委託。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 教育活動充実度	100
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 教育活動充実度			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
24(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

めざす大人像に向けた市内各小中学校の取組を充実させ、子どもたちに豊かな心をはぐくむ。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	効果ありと回答した学校数÷全学校数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	100
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

豊かな心をはぐくむための取り組みが多岐にわたるため、充実した教育活動を行うこと

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育目標を達成するために、今後推進委員会での検討内容を受けて充実させていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	6,345	35	76	6,421		
24(予算)	4,998	31	69	5,067		
25(計画)	4,998	28	63	5,061		
26(計画)	4,998	28	62	5,060		
27(計画)	4,998	28	62	5,060		
28(計画)	4,998	28	62	5,060		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
		高

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	QUは、いじめ、不登校対策をはじめ様々な教育効果を得るために必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	QUは、学級経営改善に特に効果がある手立てである。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	QUは、豊かなひまわりプランの施策につながる有効な手立てである。	A・9 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	いじめ、暴力、不登校といった学校教育上の問題行動を改善する施策のため優先度は高い。	A・9 B・7 B・8
二次評価コメント					
学校教育環境における、いじめ、暴力、不登校といった問題行動を改善するために、QU(楽しい学校生活を送るためのアンケート)は必要なツールである。					

事業評価シート

275207 ころ・ときめきスクール推進事業

事業コード 275207 事業名: ころ・ときめきスクール推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 地域連携による学校づくり

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	ころ・ときめきスクール推進委託事業実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [ころ・ときめきスクール推進](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [市内小中学生](#)

- ・市民参加 [A](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 指導協力者活用時間数(年間)	3,400 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 指導協力者活用時間数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	3400	100.00	3400	-	-	-	-	-	-
24(予算)	3400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	3100	91.20	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	3100	91.20	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	3100	91.20	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3100	91.20	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより活発効果的に展開されるよう、地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人々を教育活動の指導協力者として依頼し、各学校の教育活動の一層の充実を図る。児童生徒の豊かな心の育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	学校へのアンケートによる教育活動への効果ありとする割合(効果ありとする学校数÷17校×100)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	100
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

内容の充実とともに、心の育成に関する指導協力者をできるだけ多く発掘するように努める。

・備考(現状等)

ころ・ときめきスクール推進委託事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コストはそのまま、内容を充実する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	4,600	30	65	4,665	11,000	424
24(予算)	4,600	30	67	4,667	11,000	424
25(計画)	4,250	30	67	4,317	11,000	392
26(計画)	4,250	30	67	4,317	11,000	392
27(計画)	4,250	30	67	4,317	10,000	432
28(計画)	4,250	30	67	4,317	10,000	432

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	地域の人材を活用し、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育の充実のため必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	地域の人材発掘において課題は存在するが、創意工夫により特色ある学校づくりが図れる。	A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	地域と学校が連携して教育活動を進めることは、児童生徒の豊かな心の育成や特色ある学校づくりに効果的である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	全ての児童・生徒に対して地域の教育力を有効に活用できるため、公平性が高い。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	特色ある学校づくりの推進、児童生徒の人格形成への寄与など、継続的に行なっていく必要がある。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

地域とのつながりのなかで特色のある教育、学校づくりを進めることは、児童生徒の個性を生かし、人格形成への寄与を図るうえで、有効な施策である。しかしながら、児童の学力低下などが浮き彫りとなっている現状においては、事業の実施に伴う効果について、分析・評価を行う必要がある。

事業評価シート

275301 学校安全対策事業

事業コード 275301 事業名: 学校安全対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 児童生徒に適した指導・支援

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 学校安全

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小中学校の児童生徒

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置するとともに、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講ずる。また、小学校児童に防犯ブザーを貸与し、安全確保を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学校安全対策嘱託員活用の時間数(年間)	1,938 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学校安全対策嘱託員活用の時間数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1891	97.60	1891	-	-	-	-	-	-
24(予算)	1883.25	97.20	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	1464	75.60	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	1464	75.60	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1464	75.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1464	75.60	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上を図るとともに、防犯ブザーの貸与による安全確保を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	学校安全対策嘱託員の効果
目標値	100
指標式	効果ありと答えた学校数 ÷ 全学校数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	100	100.00	100
24 (予算)	100	100.00	-
25 (計画)	100	100.00	-
26 (計画)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

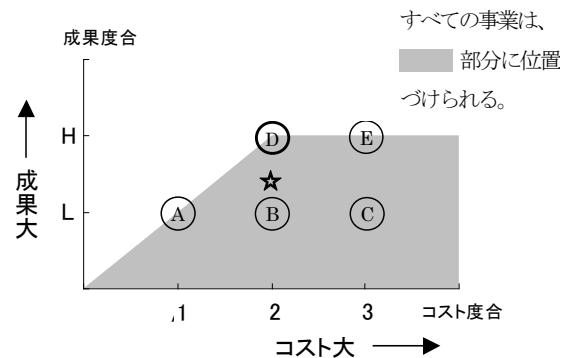
学校安全管理マニュアルの見直し

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

安全対策嘱託員による巡回指導により、一層の学校の安全体制の強化、安全意識の向上を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	3,602	10	22	3,624	11,000	329
24 (予算)	3,626	10	22	3,648	11,000	332
25 (計画)	4,336	10	22	4,358	11,000	396
26 (計画)	3,686	10	22	3,708	11,000	337
27 (計画)	3,686	10	22	3,708	10,000	371
28 (計画)	4,336	10	22	4,358	10,000	436

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	児童・生徒の安全確保は重要事項であり、保護者、地域とともに安全体制の確保を継続的に実施していく必要がある。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	学校安全対策嘱託員による学校、学校周辺の巡回や教師、保護者への安全意識の啓発等により保護者、地域によるパトロールの実施などきわめて効果がある。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	学校の安全対策体制の強化、児童・生徒や保護者等の安全意識の向上等に極めて有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	全ての児童・生徒の安全対策であるので公平性は高い。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	児童・生徒を取り巻く環境の悪化などにより、安全確保の充実は一層推進していく必要がある。	A・9 B・8 A・9

二次評価コメント

児童・生徒を対象とした凶悪犯罪の増加に対する安全確保は、喫緊かつ重要な施策であり、学校安全対策指導員の設置による学校内外の巡回や学校安全対策に対する指導等で、効果を上げていることは評価できる。今後も継続して、地域による安全パトロールを実施していく必要がある。

事業評価シート

275304 中学校部活動指導者派遣事業

事業コード 275304 事業名: 中学校部活動指導者派遣事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 児童生徒に適した指導・支援

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市中学校部活動指導者派遣事業実施細則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内中学生の部活動


・受益者(実際に利益を受ける人) 部活動をしている生徒

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生徒のニーズに応じた指導者の不足を補うため、市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動の活性化を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 指導協力者派遣数	27 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 指導協力者派遣数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	22	81.50	22	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	25	92.60	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	25	92.60	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	25	92.60	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	25	92.60	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	25	92.60	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

部活動の一層の充実を図るために、生徒・保護者のニーズが専門的になっている現状に対応するために、教員の知識では対応できない部活動については、地域指導者を派遣することで、生徒の健全な育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	指導協力者によって指導を受けた生徒
目標値	40
指標式	指導を受けた生徒数 ÷ 部活動入部者数(3,000人) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	31.6	79.00	31.6
24(予算)	32	80.00	-
25(計画)	32	80.00	-
26(計画)	32	80.00	-
27(計画)	32	80.00	-
28(計画)	32	80.00	-

・事業実施上の検討課題

生徒のニーズに応じた指導協力者の発掘と、指導協力者の増員

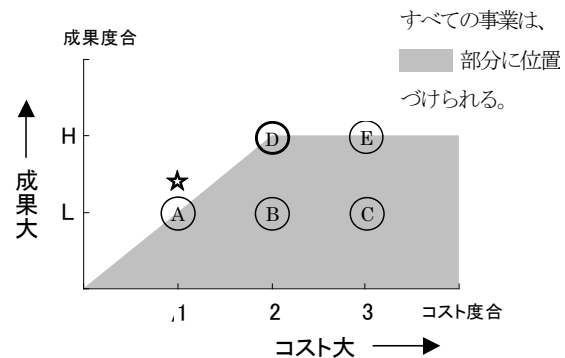
・備考(現状等)

座間市中学校部活動指導者派遣事業実施細則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

専門的技術を有する指導者を必要とする部活動に、協力者を派遣できるように増員を図り、部活動を充実させる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	4,752	14	30	4,782	1,070	4,470
24(予算)	4,500	14	31	4,531	1,100	4,119
25(計画)	4,500	14	31	4,531	1,140	3,975
26(計画)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046
27(計画)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046
28(計画)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 A・9 B・8	部活動顧問(教職員)の高齢化や技術力不足の状況から、専門的技術を有する指導協力者の派遣は必要である。	B・7 B・7 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	より多くの部活動指導協力者の派遣により、部活動の充実に効率的である。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	部活動の指導者不足の中、民間指導者の活用により生徒の技術力や体力向上、人格形成の上で有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7		B・7 — B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	スポーツ・文化活動をとおして健全な精神や基礎体力の向上を図り、豊かな人間性を育む活動の充実に計画的に行なう必要がある。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
専門的技術を要する外部の人材活用を推進し、部活動の一層の充実に図ることは、生徒の基礎体力の向上や健全育成の上から必要である。					

事業評価シート

275313 特別支援教育事業

事業コード 275313 事業名: 特別支援教育事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 児童生徒に適した指導・支援

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 特別支援教育を必要とする小中学校


・受益者(実際に利益を受ける人) 児童生徒

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①通常級に在籍しているLD(学習障がい)、AD/HD(注意欠陥多動症)、アスペルガー症候群等、特別な配慮を要する児童生徒への指導を補助する。
 ②小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 介助員と特別支援教育補助員の配置人数	38 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 介助員と特別支援教育補助員の配置人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	27	71.10	27	-	-	-	-	-	-
24(予算)	29	76.30	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	31	81.60	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	33	86.80	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	35	92.10	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	37	97.40	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

- ① 日常の学校生活や学習活動において、一斉指導では理解が難しかったり、コミュニケーションが上手くとれない児童生徒を支援し、個に応じた指導の充実を図る。
 ② 特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	介助員と補助員による効果
目標値	100
指標式	介助員及び補助員の効果ありとする学校数 ÷ 派遣学校数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	100	100.00	100
24 (予算)	100	100.00	-
25 (計画)	100	100.00	-
26 (計画)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

- ① 教職経験者、教員免許を有する補助員の確保
 ② 障がいの多様化に伴うきめ細かな介助員の配置
 全体的に対象となる児童生徒が増加している。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

どの学校にも在籍する配慮を要する児童生徒への個に応じたきめ細かな指導を進めるために、教育補助員の派遣回数・時間数を増やしていく。また、障がいの多様化に伴うきめ細やかな介助員の配置が求められる。



- ①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	27,464	72	156	27,620	1,533	18,017
24 (予算)	29,646	72	161	29,807	1,550	19,230
25 (計画)	37,058	72	161	37,219	1,570	23,706
26 (計画)	39,142	72	160	39,302	1,590	24,718
27 (計画)	41,745	72	160	41,905	1,600	26,191
28 (計画)	44,365	72	160	44,525	1,620	27,485

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	障がいのある児童・生徒が増加傾向にある状況から、教育支援や援助は必要である。	A・10 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	主に障がいのある児童・生徒を対象とした事業であり、人的支援を増員して発達障がいの状況により継続的に行なっていく必要がある。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	能力に応じた指導の充実を図り、一人ひとりの個性を生かすための教育活動を目指すために、有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	障がいのある児童・生徒だけでなく、全ての児童・生徒への人権教育につながっている。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	一人ひとりに合った適切な教育を確保するために、計画的に充実していく必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
学習障害等を持つ児童・生徒への個に応じた教育支援、援助は、必要性が高い。					

事業評価シート

275316 特別支援教育就学奨励等
事業

事業コード 275316 事業名: 特別支援教育就学奨励等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 児童生徒に適した指導・支援

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [特別支援学級在籍児童生徒の保護者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特別支援学級在籍児童生徒の保護者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内小、中学校の特別支援学級に在籍する、児童・生徒に対し国の基準に基づき就学するに必要な経費を補助する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 特別支援教育就学奨励費支給人数	85 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 特別支援教育就学奨励費支給人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	80	94.10	80	-	-	-	-	-	-
24(予算)	77	90.60	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	85	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	85	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	85	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	85	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担の軽減を図る。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

市の財政負担が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しを求めている。

・備考(現状等)

特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	3,859	50	109	3,968	85	46,678
24(予算)	5,219	50	112	5,331	85	62,716
25(計画)	5,219	50	112	5,331	85	62,714
26(計画)	5,219	50	111	5,330	85	62,710
27(計画)	5,219	50	111	5,330	85	62,707
28(計画)	5,219	50	111	5,330	85	62,707

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	経済的理由による就学困難な児童・生徒世帯への支援は、教育の機会均等の趣旨から必要性が高い。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 C・6 B・8	義務教育の円滑な運営を図るために、効率的である。	A・9 A・9 C・6 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	就学の奨励、教育の機会均等の観点から非常に有効的である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	教育の機会均等の確保のための援助は優先的に実施する必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
経済的理由による就学困難な児童世帯への支援は、教育の機会均等の趣旨から必要性が高いが、今後の国の制度改正の推移を見る必要がある。					

事業評価シート

275401 小学校外国語教育推進事業

事業コード 275401 事業名: 小学校外国語教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>情報化・国際化教育の推進</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 英語指導

・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小学校児童の5,6年生

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

小学校外国語活動において、外国人英語指導業務を委託する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 外国人英語指導助手の授業時数(年間)	1,400 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 外国人英語指導助手の授業時数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1400	100.00	1400	-	-	-	-	-	-
24(予算)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

外国人英語指導講師とのコミュニケーションを通して英語に親しみ、国際理解への関心・意欲を高める。同時に、基礎的な挨拶や会話などが英語で行えるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	国際理解教育の充実度
目標値	100
指標式	外国人英語指導業務委託によって英語の授業を受けた学校数÷11校×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	100
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

指導内容をさらに充実させていくこと。3年間の業務委託(H24～26年)が終了し、新たな契約を結ぶときに、適切な業者と契約を結んでいくこと。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	5,513	96	209	5,722	2,400	2,384
24(予算)	5,170	76	170	5,340	2,400	2,225
25(計画)	5,170	56	125	5,295	2,400	2,206
26(計画)	5,170	96	214	5,384	2,400	2,243
27(計画)	6,546	33	73	6,619	2,400	2,758
28(計画)	6,546	33	73	6,619	2,400	2,758

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	国際化への対応、世界共通語を習得するきっかけづくりなど多様な教育の充実のため、必要性は高い。	A・9 A・9 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	指導講師とのコミュニケーションをとって英語に親しむという段階であるため、内容の充実を求めるためには派遣時間数の増が必要である。	A・9 A・9 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	国際理解や英語への興味関心を高め、教育活動の充実を図る上で有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	外国語への興味関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけるための動機づけとして必要であり、全学年への充実を図る必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
小学校の低学年からの英語教育は、国際理解への関心・意欲を高めるなど、有効性は高く、さらに推進するべきである。					

事業評価シート

275404 中学校外国語教育推進事業

事業コード 275404 事業名: 中学校外国語教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 情報化・国際化教育の推進

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **英語指導**


・受益者(実際に利益を受ける人) **市内中学校生徒**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

中学校英語授業において、外国人英語指導業務を委託する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 英語指導講師との授業数(年間)	2,000 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 英語指導講師との授業数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	2000	100.00	2000	-	-	-	-	-	-
24(予算)	2000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	2000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	2000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	2000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	2000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

外国人英語指導講師の発音等を学ぶことにより、国際社会で通用するような英語力を身に付けさせる。
外国人英語指導講師と英語科教諭のT.Tを行うことにより、きめの細かな指導ができるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	外国人英語指導講師事業による充実
目標値	100
指標式	外国人英語指導業務委託によって英語教育が充実したと答えた学校数÷市内中学校6校×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	100
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

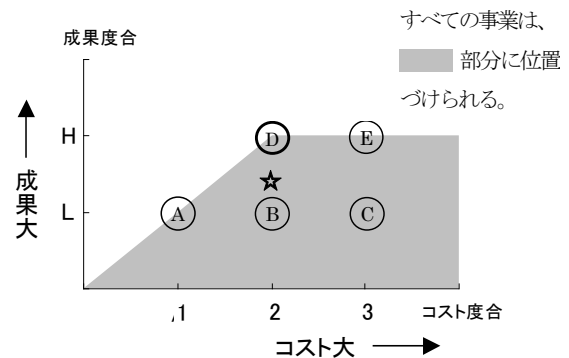
実践的なコミュニケーション能力を一層向上させる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実践的なコミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	6,669	44	96	6,765	3,400	1,990
24(予算)	7,169	40	90	7,259	3,400	2,135
25(計画)	7,169	34	76	7,245	3,400	2,131
26(計画)	7,169	28	62	7,231	3,400	2,127
27(計画)	8,230	28	62	8,292	3,400	2,439
28(計画)	8,230	28	62	8,292	3,400	2,439

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	国際化への対応、英語力、英会話力の向上のために必要な事業である。	A・9 A・9 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	英語力の向上のためきめ細かな指導が必要であり、継続的に行なっていく必要がある。	A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	国際理解教育の推進や教育の多様化への対応などその有効性は高い。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	国際化した社会において、英語力、英会話力の向上は必須のものとなっており、継続する必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
中学校における会話を主とした生の英語教育は、今日の国際社会への対応の面で不可欠であり、さらに充実させるべきである。					

事業評価シート

275407 外国人子女日本語指導等
協力者派遣事業

事業コード 275407 事業名: 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 情報化・国際化教育の推進

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍する小中学校
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 児童生徒

- ・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 日本語指導等協力者派遣時間数(年間)	1,200 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 日本語指導等協力者派遣時間数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	900	75.00	900	-	-	-	-	-	-
24(予算)	900	75.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	900	75.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	900	75.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	900	75.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	900	75.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	日本語指導協力者の効果
目標値	100
指標式	教育効果ありと判断した学校数÷協力者を派遣した学校数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	100
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

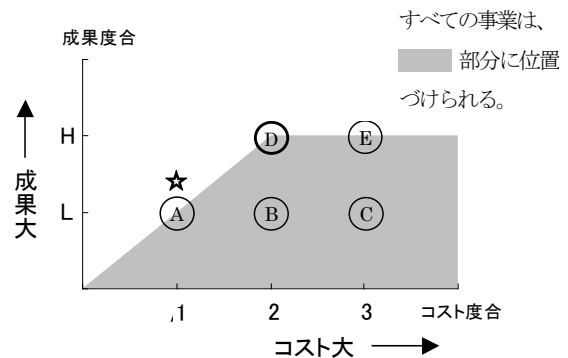
対象児童生徒の状況に応じた協力者の派遣回数(時間数)の増を図ること。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

協力者派遣の回数、時間数を増やし、対象児童生徒の日常活動の支援、学習活動への積極的な参加を図っていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	2,285	10	22	2,307	27	85,434
24(予算)	2,310	10	22	2,332	27	86,384
25(計画)	2,310	10	22	2,332	27	86,383
26(計画)	2,310	10	22	2,332	27	86,380
27(計画)	2,310	10	22	2,332	27	86,379
28(計画)	2,310	10	22	2,332	27	86,379

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **B (8点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	外国籍児童・生徒の転入が増加している状況で、日本語習得のための支援は必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 B・8 B・8	対象児童生徒に対して、その状況に於いて効率的に実施されている。	B・7 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	日本社会に溶け込むためにも日本語習得は不可欠である。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・6 A・9 B・8	対象児童・生徒は限定されているものの、その効果は全ての児童・生徒に良い影響を与えている。	C・6 — C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	日本語習得は学校教育を進めていく上で、また日本社会での生活に欠かせない。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
グローバルな社会が進む中で外国人児童生徒を受け入れるためには、日本語習得は学校教育を進めていく上及び日本社会での生活に欠かせないことからその必要性は高い。					

事業評価シート

275501 レットライひまわり環境ISO
推進事業

事業コード 275501 事業名: レットライひまわり環境ISO推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成23年度 ~ 平成28年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「ひまわり環境ISO」の教育長認定を受けた市内全ての小中学校で、地球環境をテーマに1校1取組運動を展開します。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ひまわり環境ISO認定校	17校
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ひまわり環境ISO認定校			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	17	100.00	17	-	-	-	-	-	-
24(予算)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

環境教育の一環として、市内全ての小中学校においてレットライひまわり環境ISOに取り組み、地球環境にやさしい心豊かな「ごまっ子」を育てます。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	学校へのアンケートによる教育活動への効果ありとする割合 ÷ 効果ありとする学校数 ÷ 17校 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	100	100.00	100
24 (予算)	100	100.00	-
25 (計画)	100	100.00	-
26 (計画)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

PDCAサイクルを活用し、毎年の取り組みについての点検評価をおこなうとともに、3年に1回計画を更新すること。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

各校に予算が配当されることになったので、より環境教育が充実していくように、指導していく。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	330	41	89	419		
24 (予算)	340	41	92	432		
25 (計画)	340	41	92	432		
26 (計画)	340	41	91	431		
27 (計画)	340	41	91	431		
28 (計画)	340	41	91	431	41	10,515

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	地球温暖化防止など環境保全に対する児童・生徒への環境教育の一環としての取り組みとしての必要性は高い。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	緑のカーテンなど身近な題材などを活用して地球環境への取り組みができる。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	地球環境を学ぶ上での実践した取り組みである。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	地球環境にやさしい心豊かな育成には必要である。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
地球温暖化防止など環境保全に対する児童への環境教育の一環としての取り組みとして心豊かな育成に必要性は高い。					

事業評価シート

275504 教育研修事業

事業コード 275504 事業名: 教育研修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **教職員**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **児童生徒**

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施する。・教育における当面する課題について広い視野から研究する。・経験年数に応じた課題について年次の計画的に研修する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 教育研修実施実績回数(年間)	20 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 教育研修実施実績回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	20	100.00	20	-	-	-	-	-	-
24(予算)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	16	80.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	16	80.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	16	80.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	16	80.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

研修を受けた教員が、自己の教育的資質を向上させ、学校の教育運営に反映させたり、自分のクラスの児童生徒に質の高い教育を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	研修の充実度
目標値	100
指標式	研修が充実していたと答えた人数 ÷ 参加者数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	100	100.00	100
24 (予算)	100	100.00	-
25 (計画)	100	100.00	-
26 (計画)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

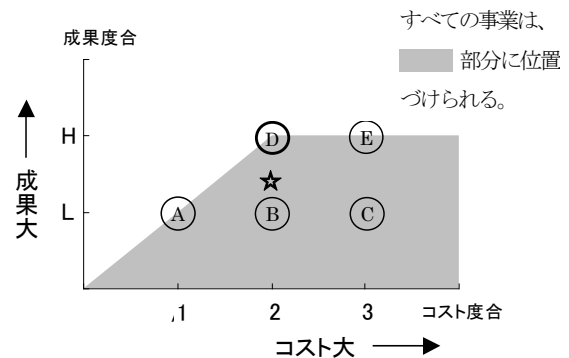
他で実施される研修内容と重複しないように研修すべき内容を精選すること

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

今日的な課題に対応するため、研修内容を充実させる。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	250	77	167	417	11,000	38
24 (予算)	273	77	172	445	11,000	40
25 (計画)	313	77	172	485	11,000	44
26 (計画)	313	77	171	484	11,000	44
27 (計画)	313	77	171	484	11,000	44
28 (計画)	313	77	171	484	11,000	44

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	管理職、一般教員のための研修は資質向上や管理能力を高めるために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	資質向上等を図るため、低コストで実施できていることは効率的である。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	指導体制の確立を図ることにより、教育活動を充実させるために有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	研修による教職員の資質、能力向上が、児童・生徒への指導改善につながっているので公平性は高い。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	教育内容の充実や教員の資質向上のため計画的に行なう必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
教職員の研修は、本人の資質の向上には欠かせないものであり、児童生徒への質の高い教育活動へつながることからその必要性は高い。					

事業評価シート

275510 教育研究事業

事業コード 275510 事業名: 教育研究事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市教育研究所条例						
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 市内小中学校児童生徒
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小中学校児童生徒

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内小中学校教職員30名を市非常勤特別職職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野、及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映する。7部会の課題別研究員会と個別課題研究員で行う。情報教育アドバイザー(非常勤職員)を雇用し学校の情報化・情報教育の推進を支援する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 研究員会の部会数(年間)	7 部会
② 専門的指導助言を受けた研究員会(年間)	21 回
③ 各研究員会の成果発表数(年間)	6 本

活動指標の年度別状況

活動指標	① 研究員会の部会数(年間)			② 専門的指導助言を受けた研究員会(年間)			③ 各研究員会の成果発表数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	7	100.00	7	6	28.60	6	6	100.00	5
24(予算)	7	100.00	-	21	100.00	-	6	100.00	-
25(計画)	7	100.00	-	21	100.00	-	6	100.00	-
26(計画)	7	100.00	-	21	100.00	-	6	100.00	-
27(計画)	7	100.00	-	21	100.00	-	6	100.00	-
28(計画)	7	100.00	-	21	100.00	-	6	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教育研究員による調査研究の成果を、刊行物(副読本・資料集・研究紀要・教育研究等)や研究発表会等を通じて、児童生徒並びに教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与する。座間市立学校情報教育基本計画に基づき市内小・中学校情報教育の推進に寄与する。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実に図り、利活用の研究を推進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	課題別研究員会の研究成果の発表度
目標値	85
指標式	$(\text{各研究員会の成果発表数}) \div (\text{各研究員会の部会数}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	71	83.50	71
24(予算)	85	100.00	-
25(計画)	85	100.00	-
26(計画)	85	100.00	-
27(計画)	85	100.00	-
28(計画)	85	100.00	-

・事業実施上の検討課題

調査研究への専門的支援が不可欠であることから、各研究員会に対しては専門的分野の指導講師を継続的につけ、調査・研究の質を高めていく必要がある。情報教育アドバイザーの人数・勤務日数の増加及び学校への支援体制の確立が必要である。教育研究・研修の充実にために専門の指導主事が必要である。

・備考(現状等)

座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

各教育研究員会に対し専門的指導者(講師)を継続的に付けることで、より専門性を高め、資質と研究意欲の向上を図り内容の充実した成果を発表していく。(改善点)調査研究の質の向上を図り、より質の高い成果を発表し学校教育へ寄与する。情報教育アドバイザーが各校を巡回し、よりきめ細かい支援を行う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	3,657	504	1,095	4,752	11,300	421
24(予算)	3,682	504	1,128	4,810	11,300	426
25(計画)	5,189	504	1,125	6,314	11,300	559
26(計画)	5,189	504	1,122	6,311	11,300	559
27(計画)	5,189	504	1,120	6,309	11,300	558
28(計画)	5,189	504	1,120	6,309	11,300	558

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点	コメント	視点	
	視点① 視点② 視点③ 平均	評点 B・8 A・9 B・8 B・8	今日の教育に関する基礎・専門的な分野での課題などを調査研究し、教育課程に反映することなどその必要性は高い。	評点 B・8 A・9 B・8 B・8	
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点	コメント	視点	
	視点① 視点② 視点③ 平均	評点 A・9 B・8 B・8 B・8	市内小中学校の教諭30人で各部門別に区分した研究や非常勤職員による情報教育を進めるなど工夫が見られる。	評点 A・9 B・8 B・8 B・8	
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視点	コメント	視点	
	視点① 視点② 平均	評点 A・9 B・8 A・9	調査研究の成果が副読本などの作成に大きく関与していることから、その有効性は高い。	評点 A・9 B・8 A・9	
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点	コメント	視点	
	視点① 視点② 平均	評点 B・8 B・8 B・8		評点 B・8 — B・8	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点	コメント	視点	
	視点① 視点② 平均	評点 B・8 B・8 C・8	教育課程の充実を図るためには、今日の教育課題を調査研究していく優先性は高い。	評点 B・8 B・8 B・8	
二次評価コメント					
今日の教育に関する基礎・専門的な分野での課題などを調査研究し、教育課程に反映することなどその必要性・優先性は高い。					

事業評価シート

275516 教職員研修事業

事業コード 275516 事業名: 教職員研修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市教育研究所条例						
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **教職員・市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **小・中学校児童・生徒・市民**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

教職員の資質向上並びに市民の教育に対する理解を図るための専門的技術的研修を行う。
 ①社会科教育研修講座②理科教育研修講座
 ③環境教育研修講座④情報教育研修講座
 ⑤教育相談研修講座⑥教育教養研修講座(公開講座)
 ⑦外国語教育研修講座

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 研修講座の参加人数(年間)	567 人
② 研修講座の開催数(年間)	20 回
③ 研修講座(公開講座)の市民参加人数(年間)	70 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 研修講座の参加人数(年間)			② 研修講座の開催数(年間)			③ 研修講座(公開講座)の市民参加人数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	383	67.50	383	19	95.00	19	70	100.00	46
24(予算)	567	100.00	-	20	100.00	-	70	100.00	-
25(計画)	567	100.00	-	20	100.00	-	70	100.00	-
26(計画)	567	100.00	-	20	100.00	-	70	100.00	-
27(計画)	567	100.00	-	20	100.00	-	70	100.00	-
28(計画)	567	100.00	-	20	100.00	-	70	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教職員として必要な専門的資質・能力や指導力の向上を目指した専門的研修を行うとともに幅広く豊かな教養を身につけ広い視野から教育を考え、新しい教育への意欲を喚起し、本市学校教育の充実を図る。又今日的教育課題に対し公開講座を開催し広く市民が考える機会を設ける。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	研修講座の参加率
目標値	100
指標式	研修講座に参加した教職員の延べ人数 ÷ 教職員数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	53	53.00	53
24 (予算)	100	100.00	-
25 (計画)	100	100.00	-
26 (計画)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

専門的・技術的研修にふさわしい講師を選ぶ。市民への公開講座の周知。

・備考(現状等)

座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 今日的な課題に応じた研修講座を開設し、教育課題に対応する。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	342	2400	5,215	5,557	567	9,801
24 (予算)	363	2400	5,371	5,734	567	10,113
25 (計画)	363	2400	5,359	5,722	567	10,092
26 (計画)	363	2400	5,345	5,708	567	10,067
27 (計画)	363	2400	5,333	5,696	567	10,046
28 (計画)	363	2400	5,333	5,696	567	10,046

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	教員の資質向上、新しい課題への対応等専門的、技術的研修は必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	夏休み期間などを活用するなど創意工夫により、専門的講師の活用の中で実施されている。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	時代に即応できる教員の資質の向上等、指導体制の充実に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	指導体制の確立、教員の資質向上等学校教育の充実のため、継続的に実施する必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
教職員としての資質の向上や指導力の向上は、児童生徒への質の高い教育活動へつながることから必要性が高い。					

事業評価シート

275522 教育史編さん事業

事業コード 275522 事業名: 教育史編さん事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度			
根拠法令	座間市教育研究所条例					
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) **教育史**


・受益者(実際に利益を受ける人) **市内小中学校教職員・市民・県内教育関係者**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

1. 教育史編さんに向けて資料の収集整理
2. 座間教育史資料集の刊行と公開講座の開催
3. 「座間市教育史年表編」(18年度発行済み)「座間市教育史資料編第1巻」「座間市教育史資料編第2巻」「座間市教育史通史」の発行

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 教育史資料集発行回数(年間)	1 回
② 教育史編さん準備延べ日数(年間)	476 日
③ 教育史公開講座参加者数(年間)	50 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 教育史資料集発行回数(年間)			② 教育史編さん準備延べ日数(年間)			③ 教育史公開講座参加者数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1	100.00	1	406	85.30	406	36	72.00	36
24(予算)	1	100.00	-	476	100.00	-	50	100.00	-
25(計画)	1	100.00	-	476	100.00	-	50	100.00	-
26(計画)	1	100.00	-	476	100.00	-	50	100.00	-
27(計画)	1	100.00	-	476	100.00	-	50	100.00	-
28(計画)	1	100.00	-	476	100.00	-	50	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

座間の教育史に関する歴史的価値を持つ資料については、散逸・消滅の恐れがあり早急に収集・整理をしていくことが必要とされる。そこで、本市の教育の歴史を後世に伝える為、教育史の編さんを進めその内容を発刊していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育史編さん準備度
目標値	100
指標式	(配布人数÷教育史資料集発行部数)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	100	100.00	100
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

1. 資料の収集に向けた調査員及び調査補助員の勤務日数の増加。
2. 座間市教育史に関する資料の公開及び保存の為の資料室の設置。

・備考(現状等)

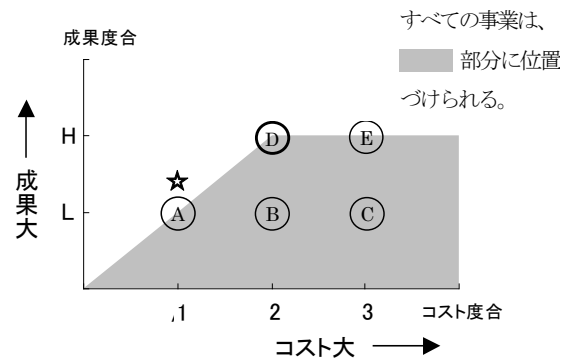
座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

教育史資料集を毎年発行し、集大成の座間市教育史シリーズを発行する。

(改善点)10,000点余りの収集資料を分類整理し活用しやすくすることで資料づくりを効率的に進めていく。



- ①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	3,884	350	761	4,645	500	9,289
24(予算)	4,135	350	783	4,918	500	9,837
25(計画)	7,368	350	782	8,150	500	16,299
26(計画)	4,349	350	779	5,128	500	10,257
27(計画)	7,368	350	778	8,146	500	16,291
28(計画)	4,349	350	778	5,127	500	10,253

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	郷土の学校教育の変遷を後世に伝えるとともに、学校教育の歴史をとおして郷土の発展を知る上で必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	資料の収集、整理の過程を経て資料集や通史の刊行が可能であるため、準備段階の経過後は一定の人的手当て等を検討する必要がある。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	本市の教育の歴史を後世に伝えることにより、郷土の発展を知り、次代を担う青少年の育成に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 D・4 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	郷土の教育活動の発展を市民に伝えることやこれからの教育活動の充実を図るうえでも、継続的に行なう必要がある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
座間の教育史に関する歴史的価値をもつ資料について、後世に伝えるために収集、整理する意義は大きい。					

事業評価シート

275601 教育相談事業

事業コード 275601 事業名: 教育相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 教育相談体制の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市教育研究所条例						
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 児童・生徒、保護者、教職員、市民


・受益者(実際に利益を受ける人) 相談者

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。
 ②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。④教育相談コーディネーター会議等を行い、情報交換や相談のあり方について各校との連携を深める。⑤心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。⑥学生ボランティアを派遣し不登校への対応の充実を図る。⑦スクールソーシャルワーカー※(SSW)を配置し、社会的要因を含む課題を、社会福祉的な方法で解決するために助言や援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談員の研修数(年間)	12 回
② 有効・適切な助言援助数(年間)	211 件
③ 相談件数(年間)	250 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談員の研修数(年間)			② 有効・適切な助言援助数(年間)			③ 相談件数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	11	91.70	11	120	56.90	120	171	68.40	171
24(予算)	12	100.00	-	154	73.00	-	250	100.00	-
25(計画)	12	100.00	-	154	73.00	-	250	100.00	-
26(計画)	12	100.00	-	154	73.00	-	250	100.00	-
27(計画)	12	100.00	-	154	73.00	-	250	100.00	-
28(計画)	12	100.00	-	154	73.00	-	250	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与する。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	有効・適切な助言援助度
目標値	80
指標式	(有効・適切な助言援助数) ÷ (相談件数) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	70	87.50	70
24 (予算)	80	100.00	-
25 (計画)	80	100.00	-
26 (計画)	80	100.00	-
27 (計画)	80	100.00	-
28 (計画)	80	100.00	-

・事業実施上の検討課題

①相談者のプライバシー保護のため待合室と個室の設置の必要。②市民の相談時間に対応できる相談時間の拡大及び相談員の複数配置。③教育相談担当指導主事の配置。④発達障害に対応できる心理判定支援員の勤務日数の増加。⑤学生ボランティアの人材確保。

・備考(現状等)

座間市教育研究所条例
※社会的要因を含む課題を、社会福祉的な方法で解決するために助言や援助を行う。

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 新たな不登校対策として、学生ボランティアの有効活用、フリースクールとの連携の推進。SSW等の専門家の配置による学校への支援強化。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	5,348	160	348	5,696	250	22,783
24 (予算)	6,036	160	358	6,394	250	25,576
25 (計画)	7,516	160	357	7,873	250	31,493
26 (計画)	7,516	160	356	7,872	250	31,489
27 (計画)	7,516	160	356	7,872	250	31,486
28 (計画)	7,516	160	356	7,872	250	31,486

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	不登校やいじめをはじめ様々な悩みをもつ児童生徒の増大により、教育相談を求める声は多い。これらに対応できる教育相談体制の充実が求められているので必要である。	A・10 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	教育相談の内容は多岐にわたっており、短期間で解決が難しい状況である。相談対象者個々の内容に応じた指導助言が必要であり、時間を要する。	A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	電話による相談、巡回相談、家庭訪問による相談等不登校児童・生徒やいじめの解消のため、教育相談制度は重要である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10		A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	問題の深刻化、相談ケース一つ一つの違いなどその対応は多様であるため、有効適切な指導助言を可能とする体制づくりが求められる。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

児童生徒の教育環境を取り巻く社会情勢の中で、教育相談事業は一定の成果をあげており、今後においてもさらに充実を図る必要性がある。また、保護者・児童生徒・教師が一体となって問題解決していく姿勢も必要である。

事業コード 275604 事業名: 適応指導教室事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 教育相談体制の充実

主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内の小・中学校に在籍する心理的要因による不登校児童・生徒


・受益者(実際に利益を受ける人) 適応指導教室通室児童・生徒

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①心理的要因により学校生活に適応できない不登校児童・生徒を対象に、社会適応や集団生活への適応指導等を行う。②学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。③適応指導教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。④適応指導教室に教育指導員・専任指導員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。⑤適応指導教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 適応指導教室の通室人数(年間)	30 人
② 部分登校者数+完全復帰者数(年間)	11 人
③ 完全復帰者数(年間)	5 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 適応指導教室の通室人数(年間)			② 部分登校者数+完全復帰者数(年間)			③ 完全復帰者数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	13	43.30	13	9	81.80	9	1	20.00	1
24(予算)	30	100.00	-	11	100.00	-	5	100.00	-
25(計画)	30	100.00	-	11	100.00	-	5	100.00	-
26(計画)	30	100.00	-	11	100.00	-	5	100.00	-
27(計画)	30	100.00	-	11	100.00	-	5	100.00	-
28(計画)	30	100.00	-	11	100.00	-	5	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

心理的な要因による学校生活に適応できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	部分登校・在籍校への復帰度
目標値	80
指標式	$(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{適応指導教室通室者数}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	77	96.30	77
24 (予算)	80	100.00	-
25 (計画)	80	100.00	-
26 (計画)	80	100.00	-
27 (計画)	80	100.00	-
28 (計画)	80	100.00	-

・事業実施上の検討課題

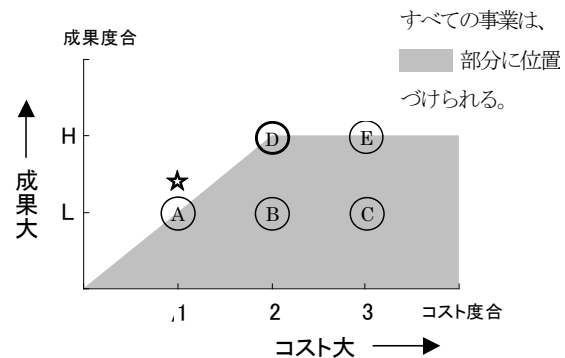
①教育指導員の勤務日数を増加し、児童・生徒へのよりきめ細かな指導・援助を行う。②教育指導員には専門の資格を持った人材を当てる必要がある。③家庭訪問相談員の勤務日数を増やし、家庭内での引きこもりへの柔軟な対応を行う。④専任指導員・専任助手の勤務日数を増加し個別指導や小集団活動などのきめ細かな指導を行う。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内の小・中学校に在籍する心理的要因による不登校児童・生徒の情緒の安定、生活習慣の確立、対人関係の改善を図り、在籍校への復帰を行う。
(改善点)学校・家庭訪問相談・スクールカウンセラーとの連携による保護者への働きかけ、進学先学校との連携による進路指導の充実。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	6,083	221	480	6,563	30	218,774
24 (予算)	6,058	221	495	6,553	30	218,420
25 (計画)	6,163	225	502	6,665	30	222,181
26 (計画)	6,168	225	501	6,669	30	222,303
27 (計画)	6,168	225	500	6,668	30	222,265
28 (計画)	6,168	225	500	6,668	30	222,265

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は緊急的な課題であり、一人ひとりに応じた適切な助言を行うことが必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・10 B・8 A・9	心理的要因や対人関係などの理由によって不登校となった児童生徒を、学校へ復帰させるためには相当の期間を要する。	A・9 A・10 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	一人ひとりの不登校児童・生徒に対し、有効適切な助言等を行い、児童・生徒の学校復帰や精神的自立を助長させる上で有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10		A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	心理的要因による不登校という問題は家庭や地域の力のみでは解決しがたいことであり、専門家による相談と指導助言は重要なことである。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は、今日の重要な課題である。本市では有効適切な指導の面で成果を上げているところであり、その必要性は高い。					